

2011 年度立命館アジア太平洋大学大学評価委員会の評価のまとめ

2012 年 1 月 25 日 大学評価委員会委員長 大南正瑛

立命館アジア太平洋大学長から委嘱を受けた大学評価委員会委員の 11 名は、大学より提出された 2010 年度自己点検・評価活動報告書（資料 4、以下報告書と呼ぶ）と付属資料に対して、各所見書を提出し、2011 年 11 月 11 日に学生ヒヤリングを含む実地調査を行い、各所見書と当日の議事要旨ならびに議事録をもとに、以下のまとめを行った。

（１）本学の理念・目的・目標の達成に向けた全学的な取り組みは誠実であり、未来志向的で活動的である。教育について、「アジア太平洋地域の未来創造」に貢献する有為の人材を育成し、研究について、「アジア太平洋学」を構築し、発展させることをミッションとしていること、また社会貢献について、意欲のある優秀な国際学生の量的確保を達成し、広く国内外で活躍していることは、一私学の存在を超えて日本の高等教育の国際化を先導し、国際通用性のある大学をめざしていることについて評価できる。

総じてそれらの達成状況は目標に近づきつつあると言える。しかしながら国際通用性との係りでは、専門能力・資質の高い教員の一層の充実と、大学院教育の早急な強化を含む、教育・研究全般の一層の高度化が求められる。そのベースとしての学部所属教員一人あたりの学生数（ST 比）の改善は急務である。

また学生にとって、専門分野の学業は大切であるが、他者と切磋琢磨するなかで、一人ひとりの志や「共生」の世界の実現をめざす教育環境のいっそうの整備を望むとの意見があった。またそれを反映した本学の学生歌を要望する意見があった。

報告書に通底するものは国際通用性である。それはいわゆるグローバル化のなかで言及されることが多いが、それはグローバル化がもつ開放性、ダイナミズム、広く世界で認知されるデファクトスタンダードと、他方一国・地域がもつ歴史、文化、規範などとの間で繰り広げられる葛藤のなかで、変革を続けるプロセスであって一元的な結果ではないと認識される。したがって大学の国際通用性とは、一国を超えた多角的な知のコモンズである大学がもつ普遍的価値と理解される。本学の全構成員は、このような普遍的価値に相応しい役割を担っているという自覚がまず肝要であると思慮される。

国際通用性に係って、世界経済の重点が米国や欧州から多極化に向かっているいま、日本の相対的な立場をチャンスとして捉える一方、これまで日本的経営を学びたい、あるいは日本の教育のあり方を学びたいとする学生の関心が揺らいでいる現状認識も必要である。したがって本学の多言語環境のなかで成長した英語ベースの学生や、アジア太平洋学部とこれら地域のマーケティングの実学を取り入れた国際経営学部で学ぶ学生への期待、また日本の文化や日本的な躰を身に着けた国際学生への日本社会での期待も大きい。実地調査において、国際経営学部のマーケティングの理論と実践講座をもう一段強化する要望も出された。

教育の一層の充実による国際通用性の確保について、以下の事柄が認知できる。

アジア太平洋学部におけるクロスオーバー・アドバンスト・プログラム（CAP）を新カリキュラムのなかに再編・統合し、4つのコース（国際関係、観光学、文化・社会・メディア、環境・開発）を設けて、教学の柱を明確にしたことは適切である。また国際経営学部では、AACSB 国際認証取得をめざすことと連動して、4つのコースについて学びのコアとアウトカムを重視した教学改革をすすめていることは評価できる。

両学部に通して言えることであるが、グローバルな専門家養成には、各人の専門性を活かしながら、多角的な知識・情報を統合することのできる素養の学習が必要になる。ゼミなどにおける双方向・討論型の科目の併置が有効であると思慮される。また英語基準と日本語基準の学生が一緒に広く受講できる枠組みを強化する必要がある。これらに対して、

フィールドスタディの拡充やキャップストーン・プロジェクトのような学びを統合していく新しい学習手法の開発に取り組む認識が回答された。

さらに、共通教育と言語教育の充実・強化策は評価できる。知識ソースの多元性を認識し統合知を涵養するためにも、共通教育の充実が必要である。基本コンセプトに記述されている幅広いリベラルアーツ教育における4つのコンピテンシーの形成(資料8 APU 第3期計画要綱、45頁)をめざすことは適切である。

言語教育の改革については、上述したディプロマポリシーで卒業に必要な TOEFL/ITP や日本語能力検定のスコアを設定する必要があるものと思慮される。言語教育(英語)について、標準的な到達目標を TOEFL(PBT) 500、上位層を 550 と設定してカリキュラムを編成していること、また日本語について、必修科目の終了時点で日本留学試験・日本語 200 点以上または日本語能力試験(新) N4 以上を到達目標とし、さらに向上をめざす層に対して、日本語上級の修得後に日本留学試験・日本語 240 点以上をまたは日本語能力試験(新) N2 以上を到達目標としているという回答があった。

また報告書には、両学部の TOEFL/ITP、TOEIC/IP、日本語能力テスト、ハングル能力の検定受験者数(資料 5-1 自己評価報告書、14 頁)は示されているが、学部毎の最高、最低、平均のスコアの経年変化のデータの添付が必要である。

本学の日英二言語とアジア太平洋の多元的な言語学習に関する「競争優位性」という記述について、記述されている具体的改革案は了解できるものであるが、まずその根拠となった今までの達成状況データ(例えば、英語教科、二言語教科の GPA の最高、最低、平均の経年変化等のエビデンス)とその自己評価の記述が望まれる。ただし資料 8(55、56 頁)の表示から、TOEFL500 以上の学生の基礎、専門の科目修得率が相対的に高く、卒業時の成績も上位にあるので、ある程度の推察は可能ではある。

英語教育改革において、学術的な英語への橋渡し、ならびに必修科目・選択科目における6点の能力指標(資料 8、48 頁)は適切である。記述されている日本語教育、AP 言語教育の改革および言語教員体制の充実は妥当なものと認められる。また国内学生の語学力について、国際性を涵養する実践力と結合して取り組むことが肝要であると思慮される。

アカデミック・アドバイジング制度は全学生・全回生が対象になっているが、全学生がアドバイジングを受けていないことに係って、非常にモチベーションの高い優秀な学生にも良いアドバイジングを行い、それら学生をより伸ばす総合的な取り組みが必要であるとする指摘があった。2009 年度後半期より試行され、本年度から本格導入されるアカデミック・アドバイジング制度の成果を期待したい。

教員と学生の双方向の関係性のなかで、学生の学習・研究の意欲をひき出し、達成能力を高めるために、教員一人あたりの学生数比である ST 比を適正化することの有効性が広く世界的に認知されている。世界の大学ランキング評価でも重要な指標の一つになっている。デファクトスタンダードの一例である。

資料(資料 8、90 頁の「2011 年度教学改革を支える APU 教員組織整備計画(2011 年度~2014 年度)について」)によれば、この間の教員定数は、大学全体として 126 名(同 92 頁)と記述されている。そして、学部学生の収容定員管理を厳格化する(5000 人に近づける)ことによって、2011 年度計画で、学部所属教員一人あたりの学生数比は 54.9 になることが示されている(同 92 頁の表 2)。また別の資料(資料 5-2 大学基礎データ、2 頁の表)によれば、現学部所属教員一人あたりの在籍学生数比は、アジア太平洋学部で 49.4、国際経営学部で 71.2 と示されている。

いずれにしろそれらは、国際系の国内他大学に比べても極めて高い数値であると言わざるを得ない。本学の教学条件を一層改善し、国際通用性を確保するとなれば、ST 比を例えば国立大学の水準に近づけるための独自の年次計画が必要となろう。同表(資料 8、92 頁の表 3)に例示されているように、国内の私学の先進例もある。

そのための第一歩として、例えば学生の現収容定員を確保したうえで、学部所属の現教員配分数を倍増するといった思い切った年次計画(それによれば学部所属教員一人あたり

の学生数比 30、収容定員 5000 人に厳格化して 25 をめざすことになる)の実行が急務であるとする一委員の提言があった。これに対して、在籍学生数を教員実数で除した数値では、従来の教員一人当たり学生数を約 29 名にまで改善する見通しとの回答があった。教員人件費がすでに消費収支の 22%を占め、現在の財政力量では、今回の計画がぎりぎりと考えられる回答に十分理解しつつも、学部所属教員数ベースでの実現を期待したい。

私立大学の ST 比改善の道はもとよりきわめて厳しい。本学の ST 比の改善は、立命館大学とは相対的に独自に取り組まなければならない、本学固有の事業として、全教職員の合意と協働が前提とならなければならない。国際系大学のグローバル競争が激化する今の機を逸して後はないと思慮される。

資料(資料 8、93~94 頁)に述べられている、教員任用に当たっての基本方針と任期制教員の任用のあり方は妥当であると判断できる。いま大学院教学の強化と特色分野の研究の構築が急務とされる本学として、国内外の優れた研究能力を有する教員確保を重点化する必要がある。大学の質は、優れた専門資質と教育に対する高い倫理観を有する教員の確保に掛かっていると行って過言ではない。教員募集は原則公募とし、国内外の開かれた学術ネットワークを活用して、自薦・他薦の仕組みを効果的に活用し、任用には、選考者と本学教員集団の目線の高さとし、厳しさが求められる。

(2) 記述されているアジア太平洋学と国際経営学部の両学部の人材養成目標と修得させる能力(ラーニングゴール)の設定は、本学の理念・目的に照らして妥当である。

ランゲージラーニングコミュニティ(LLC)は、AP ハウスにおける言語学習のラーニングコミュニティを構築するうえで、国内の他大学に見られない先進的な取り組みとして評価できる。

また図書館機能の強化を目指した AP ライブラリーの活性化策も評価できる。2008 年度に「初年次教育全学委員会」を発足させ、GP の採択はじめ初年次教育の強化に取り組み、実績を挙げてきていることは評価できる。一方、本学がめざす日本人学生と国際学生が互いに切磋琢磨し合う相乗効果の到達状況についての自己評価は、報告書や添付資料からは判読しがたい。この点について実地調査からは、日本人学生の意識や行動が二極化しているという指摘があり、今後の IR をはじめとする分析と政策化に期待したい。AP ハウスにおける希望する日本人学生の全員入寮の実現も期待したい。

関連して、実地調査当日の配布資料をめぐって、日本人学生の授業時間外の学習時間を国際学生レベルにもって来る取り組みのあり方や、学生生活アンケートにおいて、知の拠点に対する学生意識の把握などさらに踏み込んだ検討が必要であり、またその回収率を引き上げる必要があることが指摘された。また学部専門教育が語学教育に比べて学生の取り組みの弱い点が議論されたが、学部所属教員の教育に対する倫理性と資質が問われる問題であり、それは FD(教員集団の資質向上)の課題でもある。強く奮起を促がしたい。ST 比改善を強く要請する所以もそこにある。FD や SD(職員集団の資質向上)の活動および教職協働プログラム等を実施中と報告書には記述されているが、具体的な内容とその自己評価が記述されていない。記述の改善が必要である。

さらに本学では、広い学際分野を学べる一方、深堀できない、また課外活動では顕著な実績を出している一方、学問分野での顕著な実績が見られないという一委員からの厳しい指摘があった。

資料 8、39 頁に記述されている全学共通の人材養成像と修得させるべき能力(ラーニングゴール)は妥当なものであるが、それを卒業時に測定するルーブリック(学習到達状況を測定するための評価基準表)の記述が必要である。ディプロマポリシーは要卒業単位を基本としながらも、国際性の涵養を卒業時に測定するルーブリックや、卒業時における TOEFL/ITP や TOEIC/IP あるいは日本語検定のスコア等の卒業に必要な水準を設定し、それらを卒業要件に参照することも考慮されてよい。

教学構造・教学システムの枠組みについて以下のことが認知できる。

特定分野で一定数の単位数を習得した場合に、学位記にコース名を記入することや、サティフィケートを発行することは適切である。関連して、卒業時に TOEFL/ITP、TOEIC/IP 等の資格検定のサティフィケートを発行することが望まれる。

日本語基準の学生に対する英語開講科目 20 単位の必修化に関する自己評価は妥当であり、20 単位必修化を継続することは卒業時の質保証のうえで評価できる。また英語中級まで終了した学生のみが英語開講科目を履修することができることは妥当である。

同資料(56頁)の表を見る限りでは、本学学生の卒業時の成績(2009年3月卒業者)が、TOEFL500以上の学生(全卒業生の35.7%)について、成績A+とAの合計比率が41%というのはかなり高い学力の達成状況にあると認知できる。

成績評価の厳格化の一環として、期末試験の割合を50%以下とするガイドラインを設定していること、また授業における宿題・小テスト・プレゼン・レポート・中間テストなど多様な評価尺度の導入により学生の出席率が高くなり、また本学学生の授業時間以外の学習時間が全国平均よりも長い結果となるなどの取り組みは一応評価できる。

しかしながら学生生活アンケート結果によれば、授業時間外の学習時間が一日2時間未満の学生が5割を超えている。アンケート回答学生が1、2回生ということを見ると、もう少し勉強することが望まれるという意見があった。毎日2時間の授業外で勉強しないと授業についていけないような教員と学生の双方向の仕掛けを、シラバスで設定することも考慮されてよいという意見があった。また実地調査当日の授業見学でかなりの学生が遅刻してくることに、一回生の時から受講の姿勢について厳格さを持たせるように指導すべきとの指摘があった。

GPAについて、相対評価を期待する一委員からの意見があったが、現状では全学的な合意形成が不十分との回答があった。学生への公表方法を含めて、GPAを教育の質保証につながることを期待したい。加えてGPAだけではとても把握できない、学生の国際性の涵養を測定するルーブリック(上述)の開発も望まれる。記述されている少人数教育と主体的・能動的学習の仕組み、APUプロジェクト研究の新設ならびにアウトカムアセスメントの開発は、そのことにつながると思われるので期待したい。その場合のFDの役割が重要となる。

卒業要件の見直しや成績評価の厳格化に取り組んでいることは評価できる。その場合、上述したように国内学生に対するTOEFL/ITPやTOEIC/IP、国際学生に対し日本語検定等に対する各スコアの卒業に必要な水準を設けて、卒業要件に参照することが望まれる。

学習図書館機能の強化をめざしたAPUライブラリーの改革や、プレゼンテーションルームにおける双方向型授業、さらにAPハウスにおけるランゲージラーニングコミュニティ(LLC)の取り組みなど、学習支援機能の強化をめざした「ラーニングコモンズ」の整備と実績は評価できる。ラーニングコモンズとプレゼンテーションエリアについてもう少し具体的な説明が必要であるとする意見があった。

LLC国内学生の入学後10月の段階で、TOEFLスコアが国内学生全体の429.2に対して458.3、またGPA成績を見ても、国内学生全体の平均2.22に対してLLC国内学生3.08と顕著な差異があらわれていることは注目されてよい。一方、グローバル化をめざす日本企業がいま求める人材として、語学能力としてTOEICで大体780点以上の英語運用能力に加えて、少なくとも中国語などの言語の運用能力が要望されているとの指摘があった。

いま大学評価の重点の一つは、FDやSDという職能集団の使命・役割の達成能力の実効性や、教職員の資質と倫理性が問われている。記述されている2009年度に導入されたFD活動支援制度は、2011年度の4本柱から成る「教職員エンリッチメント・プログラム」(GP)へ発展していると記述されているので、その成果を見守りたい。大学の質は、教員の資質ならびに教員と学生の相互交流・信頼に負うところが大きい。その点で、上述した学部所属専任教員一人あたりの学生数比(ST比)の改善が大きな役割を果たすはずである。

また海外大学との協働のFD・SDセミナーの開催や、キャリア教育の関する共同の取り組みはその例証として評価できる。さらに、AACSBの国際認証取得に向けた、アクレディ

テーション・プランの実践を期待したい。教員資質の改善ならびにアウトカム・アセスメントを軸とした学びの質保証（AOL）に取り組むことは適切である。

FDやSDの取り組みはプログラムなどの制度システムができればそれで高まるものではない。教職員一人ひとりの核となる夢の実現に向けた達成能力と教育に対する倫理感が必要であり、それを組織的にまた日常的に共有することが大切であると思慮される。学生と教職員が学びがい、教えがい、研究しがい、仕事しがいを実感できる源泉もそこにあると思慮される。

国際ネットワークの新たな構築の努力は認められる。今後とも互いに顔の見える双方向の教育・研究・地域社会貢献につながるということが重要である。

（３）本学はいままで、「アジア太平洋地域の多様性の研究、アジア太平洋地域におけるネットワークや相互依存関係など発展のダイナミズムの研究、アジア太平洋地域の文明論的研究」の三つを総合し、アジア太平洋地域における解決すべき課題とその解決方法を基本にした研究を進めていることは評価できる。このような学術研究の高度化を図るための10の戦略的課題（資料8、79頁）と、その中長期年次計画を設定していることは妥当と判断できる。またアジア太平洋国際学会をはじめ「学会活動を通じた研究ネットワークの拡大」や「APUを代表する研究分野の創出と発展」の施策は妥当なものと思慮される。

次期中期計画前半期（2011～2015年度）における具体的な実施計画（同87頁）で記述されている、特色ある本学ならではの研究の追求と大学院の改革は急務であると判断される。また知の拠点として、地域における農業、環境、資源エネルギーなど幅広い分野において、本学からの質の高い有効な情報発信が望まれるとの意見があった。

全学部・全研究科の教員会議における自主的な討議・決定にもとづく、教育・研究・社会貢献の重み付けを含む自己申告型の教員評価を行い、それを学部・研究科で取りまとめ国内外に公開されることの一委員からの提言があった。

教員評価はいま国際通用性をめざす国内の大学で取り組みが始まっている。それは、意欲ある質の高い学部学生や大学院生を国内外から集めるとともに、教育・研究の国内外における地域連携・産学連携をすすめるうえで有効に機能するはずである。それはまた大学として高質の広報活動でもある。

国内の多くの大学の広報誌には、キャンパス案内や多様な学生そして卒業生の顔は見えるが、教員の顔が見えにくい。大学の質を担保するアメニティーとは何か。それは、何よりも学生が魅力ある教員と出会い、良き友をつくり、挑戦しがいのある学習・研究テーマを掴みとることによって、学生の核となる達成能力（コアコンピタンス）を高めることであると思慮するからである。

本学の学術研究基盤の一つである大学院博士課程の活性化は、教員の高い研究資質と意欲ある学生との相乗作用による所が大きい。報告書にある「指導教員と学生に密接な関係が構築できていないこと」について、研究科全体としての組織的な改善が急務である。

国際学術誌「Asia Pacific World」の創刊号発行への支援は適切である。本誌が創刊された現段階では、本学のアジア太平洋研究センター（RCAPS）のジャーナルは、教員の年間の研究成果の紀要掲載（英文・日本語併記）の位置づけとして、本学の研究広報媒体とされてはどうか。紀要には、年度内に関係研究分野の国内外の学会で発表あるいは掲載された論文（査読のある）の要約を掲載すればどうだろうか。また若手教員、大学院学生はすすんで論文引用頻度の高い国内外のジャーナルへの投稿をめざすべきで、これからはRCAPS ジャーナルが研究発表の場ではないとする一委員の意見があった。これに対して、RCAPS ジャーナルを研究成果の紀要の位置づけとして、e-ジャーナルの形態で発行していること、若手教員、大学院学生は積極的に論文引用頻度の高い国内外のジャーナルへ投稿を目指すように勧奨しているとの回答があった。

科研費の申請・採択状況は道半ばであり、特段の努力が求められる。両学部の専任教員

一人当たりの応募件数 0.4 を原則 1 (全員応募) に近づける努力が必要であり、積極的な対応策が求められる。また現在の新規採択率 20% を高めるための、研究組織の充実や他大学との連携、さらに申請業務の教職協働 (職員による情報収集と申請書類整合等) が求められる。

また博士学位の取得率がもう少し上がっていいのではないかと指摘があった。

記述されている「地域連携研究コンソーシアム大分」を通じての県内他機関との連携による共同研究の展開を期待したい。

(4) 厳しい国際競争環境のなかで、本学が意欲ある優秀な国際学生の量的確保に努力していることは大いに評価できる。記述されているように志願者 1,400 名以上、入学者 600 名以上、在籍学生 100 カ国・地域の多様性をめざすことは妥当と判断される。この場合、大学院生の確保も重要である。本学のようにグローバルな環境をめざす学生の選抜方法については、国際的な環境で学習・生活することへの高いモチベーションや意欲を持った学生を受け入れていくための、積極的な AO 入試はじめ特段の創意工夫が一層必要である。このため、国内でも本学の認知度を広げる有効な施策が必要であるという指摘があった。

資料 8 に記述されている 5 点にわたる本学のアドミッションズ・ポリシー (同 4 頁) は適切であると判断される。また資料で記述されている国内学生募集の入試区分別の基本的な構成を、当面 AO・推薦・特別入試で 70%、一般入試で 30% とすることについては、一般入試の入学者比率枠の一定の拡大を含む今後の見直しも弾力的に行うことが妥当であると判断される。

福岡や東京における広報活動を強化することは重要である。指定校や付属校の広報活動は重要であり、その内容は魅力ある教員データの開示 (上述した教員評価など) を通じて、本学への進学動機付けと基礎学力の確保が必要である。入学後の多文化理解と外国語による実践力の涵養には、入学時点の学生の語学力を含む基礎学力が不可欠であるからである。AO 入試について、是非英語小論文を課して欲しいという要望があった。さらに国際学生にとって、魅力あるカリキュラムの構築と、募集エリアの拡大や募集活動の強化に注力されたいとの要望があった。

入学志願者の微減傾向に対して注意を要すること、また一定水準の偏差値確保も必要とする指摘があった。これらに対して、国内の志願者は、2011 年度において微増に転じた半面、国際の出願者が減少してきている現状分析と対策、AO 入試や特別入試の強化による好転の循環を生み出したいとする回答があった。

国内学生の 2011 年度入学者 (枠) の構造分布が改革目標に沿っていないと記述されることがらは、AO 入試と推薦入試の厳選の結果であると判断すれば、一般入学者が 30% を超えることは否定されることではないとする一委員の指摘があった。一般入試では、厳選の姿勢が重要であり、実態に即して、一般入試の入学者比率 30% 枠の今後見直しも弾力的に検討されてよい。指定校・提携校との新たな協働によって、意欲ある入学生を確保することは重要である。その場合、その目標枠 (250 名のサイズ) から考えて、入学者の基礎学力のフォローアップと、卒業時の学習達成度や就職・進学状況のアウトカム評価が必要であり、その自己評価の記述が求められる。

国際学生募集について、多様性を維持する地域戦略として、韓国、中国の学生数上位の 2 カ国の学生数合計が全国際学生の過半数を超えないように配慮し、上位 8 カ国の国・地域の学生数全体の底上げを図ることは適切である。またブラジル、ロシア、トルコ、中東、北アフリカ、東アフリカなどの新規に地域を広げることにも適切である。そのための海外諸機関、校友とのネットワークや海外拠点の強化などを通じて、2014 年までに 100 カ国・地域の学生からなる多様な文化・言語の共存するキャンパスをめざすことを期待したい。

将来の教員確保につながる研究者養成をめざす入学定員 10 名の博士後期課程学生を、指導教員の体制を充実して厳選することは適切である。

(5) 国際学生に対する奨学生の受け入れに引き続き努力していることは高く評価できる。国内学生と国際学生の交流を促進するための様々な交流機会を工夫し実行していることも評価できる。新たな AP ハウス の設置は、国内新入生希望者の全寮制に向けて、寮生活に密着した多言語教育機能の強化と、入居率の安定維持による財政収支の均衡を図る視点から評価できる。

「就職内定率 90%台を確保する」ことを引き続き実現するという目標の達成状況（国内学生 95.6%、国際学生 93.6%）は高く評価できる。またアジア太平洋地域で展開する日本企業と本学学生の就職開発をつなぐ APU 奨学ファンドの創設を、本学のアドバイザー・コミッティのメンバーをベースにして新しい段階で取り組む必要性が提言された。

資料 8、12 頁に記述されている学生間の協働を促す多文化活動や、多国籍からなるステューデントアクティビティステーション(SAS)などの実践は評価できる。また国内学生新入生の希望者全寮生の実現に向けた取り組みを期待したい。さらに、様々な学生スタッフの活発なオリター活動は、参画する学生の動機とそれを支援する職員の熱意によるものであり、高く評価できる。また奨学金給付選考を通じた学生支援も適切である。

国内学生、国際学生合同のグローバル人材育成研修、国際キャリアセミナー等の取り組みは評価できる。国際学生の自国での就職を支援するための、主要都市の海外校友会、父母会、企業とのネットワークを構築して、その目的を実現させつつあることも評価できる。

資料 8、17 頁から、全般的にみて本学の就職支援策には特色があり、実績も示されているので評価できる。一方、本学のキャリア教育が就職活動と結び付いた形で展開されていることを心配する意見があった。就職活動は切実な課題であるが、広い視野に立ったキャリア教育の実現を望みたい。また大学院については、教員ゼミからの個別指導と研究科全体としての組織的な支援活動とつなぐことが重要である。

資料 8、23 頁において、本学の独自財政の中で約 18.5 億円の学費減免制度を維持していると記述されている現状に鑑み、国際学生の奨学金原資となる新たな寄付政策、例えばアジア太平洋地域に展開する日本企業と本学学生の就職をつなぐ APU 奨学ファンドの創設を、本学のアドバイザー・コミッティのメンバー企業をベースにして新しい段階で取り組むことが急務であると判断される。アジア太平洋学研究につながる共同研究資金の獲得も計画されてよい。

資料 8、24 頁に記述されている広報政策は妥当である。なお「マスコミリリース」には学生の取り組みだけでなく、上述したように教員のユニークな研究紹介（教員評価がベースとなる）も広報活動に欠かせない。資料 8、25 頁に記述されているホームページのリニューアルも欠かせない。作業の遅れているリニューアルは急務である。また指摘されているように広報媒体とのすみわけと、従来型の広報の経費低減を図る必要がある。指摘されている「グローバル 4 大学」の連携した広報戦略も有効である。

(6) 本学が国際大学として、海外校友会の外国人や市民、地域の人々としっかり根付いていることは好ましい。学内にあっては、「APU2020 ビジョン」を学生と共有することを望む意見があった。学生と教職員が共に大学をつくる取り組みが重要である。また資料 8 に記述されている管理運営の内容はおおむね妥当である。このなかで、教職員の経営参画をうながす取り組みとして、上述した教職協働の実を挙げることが重要である。それは報告書で記述の不足する点であり、記述を再検討する必要がある。また立命館大学との一層の教学連携が求められる。

海外校友会の活性化は本学の国際的なネットワークの高度化の上で欠かせない。指摘されている 10 周年記念事業として取り組まれた世界ホームカミングデーをはじめとする、海

外校友会の拡充を進めていることは評価できる。また自治体・地域との連携についても、着実に拡充がすすめられていることは評価できる。

国際学生が講師になって小学校、中学校で国際理解教室、国際交流教室、国際料理教室で教える活動など、様々な地域イベントで参画している。キャンパスへ来ると小学生たちの姿が見え、子供たちが国際学生をつかまえて、メモしてしる姿を見て、本当に感動したという意見も出された。

卒業生の国内外の社会的活動状況は、本学の教学のアウトカムの証であり、本学の認知や評価を高めることになる。学生ヒヤリングの場で、本学卒業生の大学評価委員が学生と非常に睦まじく話をしているのを見て、卒業生と在学生の結びつきが非常に強いと感じたという感想があった。また上述したように、本学の理念などを反映した学生歌を是非つくって欲しいという要望があった。在学生、卒業生もひとつになれるので、世界中どこへ行っても本学に係った人たちが共に歌えるものの要望があった。

英語教員免許取得プログラムや相互に学生を派遣・受け入れの交流学生プログラム、大学院での国際プログラム等を、立命館大学と協働で実施し、成果を挙げつつあることは評価できる。

立命館大学との連携でいま最も重視しなければならないことは、立命館大学教員の本学への短期集中内地留学による、アジア太平洋学研究の高度化であると思慮される。「アジア太平洋学は人文科学、社会・経営科学、自然科学を網羅した学際的視点からアジア太平洋を扱う研究手法である」ということから考えて、両大学の持つ研究能力と研究方法を互いに交流した諸科学分野横断の共同研究は有効であるはずである。立命館大学との連携の中で最も取り組みの遅れていることがらである。奮起を促したい。

(7) 報告書に記述されている「消費収支均衡を目標とする」こと、および2010年度に「消費収支均衡を達成した」ことは、国際系私立大学の厳しい財政事情のなかでの努力として高く評価できる。しかし今後の財源確保の見通しについての記述が少ないので、記述の改善が必要である。上述したST比改善策を考えれば尚更である。

本学において財政力の強化は最重要課題として認識されている。回答されているように、第3期計画中的重要財政方針として、学生数を計画通り確保すること、人件費、奨学金総額、経常経費等必要経費を確保すること、4年間で、10億円の寄付金・外部資金を獲得することは適切と判断される。寄付金・外部資金の獲得において、グローバル人材の育成に着目した産学連携プログラムの開発や、開学10年を経たことから校友・父母を対象とした寄付活動に本格的に取り組むことが認識されていることは適切である。

資料8(27頁)に記述されている第3期計画の消費支出構造において、教育研究経費(43億円)のなかで、奨学金支出(19.5億円)の割合がおよそ半分近くを占める。残りの教育研究経費は消費支出合計(93.3億円)の25%、単純計算して収容学生定数5,230人(97頁、表4)の学生一人あたりの教育経費は年間45万円となり、私大連盟に加盟する同規模大学の学生一人あたりの教育研究経費と比較して遜色はなく、妥当なものであるとする一委員からの指摘があった。ただし周知のように、私立大学の学生一人当たりの教育費は、国公立大学と比較して少なく、いっそうの国費補助の拡大努力と財政自立が要請される。

(8) 2009年度APU大学評価委員会にて頂戴したご意見への取り組み状況(資料3)はおおむね妥当であると判断される。

アジア太平洋国際学会の創設と国際学術誌「Asia Pacific World」の創刊は、その今後の発展を期待し、高く評価したい。学会の設立趣意書にあるように、「個々の学問分野で、アジア太平洋の各地域について実施されてきた研究の成果を集積・発信する知の拠点となる」

ことが重要である。本学がまずその先導役として、記述されている重点4研究分野(資料8、79頁)をはじめ、質の高い独自の学術研究の発信を期待したい。

「グローバルアクティブラーニング」は、本学のミッションである「アジア太平洋地域の未来創造」における、「自由・平和・人間性」という価値観を学生時代に体験的に感得するうえで有効な取り組みとして評価できる。国際学生には国内外地域で、国内学生にはアジア太平洋地域などでの体験学習が望まれる。また東日本大震災被災地の復興ボランティアも望ましい。

前回指摘された本学の国内学生のアドミッションポリシーに関するその後の改善はおおむね妥当であるが、特別入試枠で入学する学生の学力のフォローアップが必要と思慮される。

本学のミッションに共感する入学者を増やすことを重視する AO 入試枠や推薦入試枠を確保するとともに、本学の全国的な知名度をより高めるために一般入試も重視する政策は評価できる。AO 入試の厳選は評価したい。さらに、国際学生の退学・留学への対応策として、本学がいま教学改革の一環として取り組んでいる、「エンロールメントマネジメントを重視した総合的学習支援」は、実効性が期待され評価できる。

前回指摘された学生実態の科学的な分析は、努力されているがさらなる分析が必要であると思慮される。とりわけ、上述したように学生アンケートの質量の分析が求められる。

学生生活アンケートの集計結果から、異文化交流や言語能力の向上を挙げている学生が60%を超え、新入生アンケートでも、本学が第一志望校であったという学生が63%を占めるなどの指摘は、本学の学生実態の一面をあらわしていると判断される。また学生満足度について50~60%を維持しており、「APUは好きか」の質問に対して、毎年80%近い学生が「好き」と答えていることなどから、充実した学生生活を送っている学生が多いものと認知される。

しかし、このような学生生活への充実感や満足感や高いモチベーションが、どのように正課授業や課外活動につながっているのかいう、エビデンスにもとづく分析が必要である。現在、学びの質の保証やその測定に鋭意取り組んでいると記述されているので、IR センターの活動などによって、その分析の深まることを期待したい。

このような異文化理解や語学能力と係る実践力について、本学が「国際通用性」のある教育をめざすためには、それらについての世界のデファクトスタンダードを参考することは有用である。例えば北米の大学における国際性を涵養する測定基準のルーブリックでは、「文化理解」の修得目標において基準を満たすものとして、「諸外国における社会事情や文化を歴史的背景を通じて理解した上で、考察に一貫性がある」としている。また「実践力」について基準を満たすものとして、「外国語で自分の考えや分析をスライドを用いて発表できる」としている。

キャリア教育と就職の取り組みは積極的であり、また実績も挙げているものとして評価できる。記述されている文部科学省の「就業力育成支援 GP」(5カ年計画)の支援も受けて、学生の就業力指標と獲得方法を「学生マトリクス」として開発し、学生自らが初年次から入力し、就業力を高めるよう教職員が指導していることは適切である。国際学生数の多い上位5カ国の拠点都市における積極的な就職開拓による、2011年9月卒業の国際学生の2桁を超えるジョブマッチングの実績見込みは、Uターンして就職を希望する国際学生のニーズに応えるものとして評価できる。

(おわり)

(追記)

全体として簡潔にして要を得た報告書(資料4)という印象をもつが、資料8、5-1、5-2、5-3などを参照しないと判読し難い部分も多くあるので、自己点検・評価活動報告書としての記述については改善が望まれる。また2011年度前期の課題(資料6)に記述された、東日本大震災と原発事故の影響に関係する取り組みについて、学生の被災状況、国際学生の状況に対する対応は適切である。